

長万部町ガス事業

経営戦略

【平成29年度～平成38年度】

平成30年3月

北海道長万部町

長万部町ガス事業経営戦略

団 体 名 : 長万部町

事 業 名 : ガス事業

策 定 日 : 平成 30 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

(平成29年3月31日現在)

行政区域内戸数	2,937戸	年間ガス製造量*1	179,094m3
供給区域内戸数	2,228戸	年間ガス送出量*1	179,124m3
供給戸数	1,093戸	年間ガス販売量*1	178,271m3
導管*1(延長)	22,526m		

*1 導管は本支管の合計を記載。ガス単位は、62MJ(14,800Kcal/m3)。

(2) 料金形態 ※主なものを記入すること。

実施年月日	現 行 制 度 及 び 料 金 形 態		
	適用区分 (1か月の使用料)	基本料金(税抜) (メーター1台につき)	基準単位料金(税抜) (1m3につき)
H28.4.1	A 群	0m3~13m3	1,050円
	B 群	14m3~57m3	1,700円
	C 群	58m3以上	4,500円

(3) 現在の経営状況

年間ガス販売収入*2 ※過去3年度分を記載	H28	68,424千円	H27	64,725千円	H26	71,577千円
経常収支比率 ※過去3年度分を記載	H28	102.11%	H27	58.76%	H26	57.09%
純 損 益 ※過去3年度分を記載	H28	1,787千円	H27	△64,776千円	H26	△70,219千円
資金不足比率*2 ※過去3年度分を記載	H28	0.00%	H27	0.00%	H26	0.00%

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

平成28年度は、前年度に比べ、需要家戸数は2戸減少したが、ガス販売量は436m3、0.2%の増加となっている。
平成28年度の決算は、総収益は8,630万1千円、総費用8,451万4千円となり、純損益は178万7千円の利益となっている。料金収入は、料金改定等により6,842万4千円で前年度比5.7%の増加、また、費用では平成27年度で熱量変更事業による繰延勘定償却5,720万8千円が終了したことにより、減少となっている。この結果、経常損益は黒字となり、経常収支比率は102.11%で対前年度比43.35ポイント増加している。
資金不足は生じていないが、累積欠損金は、3億9,388万7千円となっている。

*2 年間ガス販売収入は、消費税抜きを記載。ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

$$\text{資金不足比率} = (\text{地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額}) / ((\text{営業収益}) - (\text{受託工事収益})) \times 100$$

2. 経営の基本方針

- ① 保安確保とガスの安定供給
ガス事業法に基づく各種検査・調査を確実に実施するとともに、老朽化が進む設備については適正な維持・更新を図り、保安確保とガスの安定供給に努めていきます。
- ② ガス利用の推進
ガスの環境性・利便性をアピールして、公共施設等のガスへの燃料転換を推進していきます。
- ③ 経営基盤の強化
投資・財政計画を策定し、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化を図ります。また、民間譲渡を含め、将来のガス事業の在り方についても検討していきます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

経年管対策事業は、平成32年度までの完了を予定しており、平成33年度からは、ガス本支管の耐震性の向上を目的とした更新を予定しています。

② 収支計画のうち財源についての説明

- 資本的収入に関する事項
経年管対策事業については、事業費の4分の1を一般会計出資金で、残りを公営企業債で計画しています。
- 料金収入に関する事項
ガス販売量については、公共施設等の使用量の増加を見込み平成29年度は209,800m³、平成30年度は216,800m³、平成31年度は226,530m³でそれ以降は同量として算出しました。
- 受託工事収益に関する事項
受託工事収益は、今後の見込みが不確定なため、平成30年度以降同額として算出しました。
- 補助金に関する事項
一般会計より補助金として、基礎年金拠出金分と児童手当分を算出しました。
- 長期前受金戻入に関する事項
現在までに取得した資産に係る各年度の見込額を算出しました。
- その他
その他の収益については、過去の実績や平成29年度の予算を参考に算出しました。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- 職員給与費に関する事項
平成29年度の予算を参考に現在の職員数で算出しました。
- 修繕費に関する事項
過去の実績や平成29年度の予算を参考に費用を算出しました。
- 材料費に関する事項
原料費・加熱燃料費については、販売量の見込みに基づき費用を算出しました。
- 減価償却費に関する事項
現在保有している資産及び今後の投資により取得する資産に係る見込額を算出しました。
- 支払利息に関する事項
現在の借入額に係る利息及び借入見込額に係る利息を算出しました。
- その他
その他の経費については、過去の実績や平成29年度の予算を参考に算出しました。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

累積欠損金の解消のため、ガス販売量の増加と更なる経費節減に努め、累積欠損金の減少を図ります。現在の見込みでは資金不足は発生しませんが、今後も資金不足が発生しないよう健全経営に努めます。建設改良費の財源については、事業費が高額の場合は公営企業債を財源とし、利率の低い政府系資金を基本として、資金調達に努めます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	進捗管理を行い、また、5年ごとの見直しを行うことによりPDCAサイクルを効果的に回して、本経営戦略の事後検証、更新を行っていきます。
---------------------	--------------------------------------------------------------------

投資・財政計画(収支計画)

(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
資本的収入	1. 企業費平準化債 うち資本計画出資金	26,900	26,400	27,100	29,100	38,100	38,400						
	2. 他会計補助金	8,900	8,800	9,058	9,700	12,700	12,800						
	3. 他会計負担金												
	4. 他会計借入金												
	5. 国(都道府県)補助金												
	6. 固定資産売却代金												
	7. 工事負担金												
	8. その他												
	9. 計	35,800	35,200	36,158	38,800	50,800	51,200						
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額													
(B) 純計	35,800	35,200	36,158	38,800	50,800	51,200							
(C) うち職員給与	35,845	35,208	44,794	39,800	50,800	51,200	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
1. 企業償還金	6,581	20,320	21,471	22,781	25,228	26,776	27,508	28,621	30,953	32,652	32,544	32,587	
2. 他会計長期借入返還金													
3. 他会計への支出金													
4. その他													
5. 計	42,426	55,528	66,265	62,581	76,028	77,976	29,508	30,621	32,953	34,652	34,544	34,587	
(D) 資本の収入額が資本の支出額に不足する額	6,626	20,328	30,107	23,781	25,228	26,776	29,508	30,621	32,953	34,652	34,544	34,587	
(E) 補填財源	3,971	17,720	26,863	20,833	20,610	22,122	29,326	30,439	32,771	34,470	34,362	34,405	
1. 損益剰余金処分額													
2. 繰越工事資金	2,655	2,608	3,244	2,948	4,618	4,654	182	182	182	182	182	182	
3. 繰越工事資金	6,626	20,328	30,107	23,781	25,228	26,776	29,508	30,621	32,953	34,652	34,544	34,587	
4. 計													
(F) 補填財源不足額													
(E)-(F)													
(G) 他会計借入金													
(H) 企業債	507,088	513,168	518,797	525,116	537,988	549,612	522,104	493,483	462,530	429,878	397,334	364,747	

(単位:千円)

区分	年度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	846	808	1,037	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028
	うち基準外繰入金	846	808	1,037	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028
	資本的収支分												
資本的収支分	うち基準内繰入金												
	うち基準外繰入金												
合計		808	1,037	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028	1,028

○他会計繰入金